

市立八幡浜総合 緊急連絡網の運

市立八幡浜総合病院
○宮谷 理恵
越智
坂本利治

病院における 用訓練について

看護部 1)、救急部 2)、事務局 3)
川口 久美 1)
元郎 2)
坂本耕一 3)

背景

- * 当院は、災害拠点病院であり、地域の中核病院としての役割を担う。
- * 当院の災害医療計画では、災害時の非常参集規定と緊急連絡網を定めている。
- * 昨年には、参集免除についての規定ができ、東日本大震災後、震災に対する病院全体の意識が高まってきている。
- * 以前より緊急連絡網があるが、実際に運用したことはない。

非常時の動員基準

区分	暫定対策本部		災害対策本部	
	警戒	第1動員	第2動員	第3動員
状況	○雷又は大雨警報等が発表され、災害が発生する恐れのあるとき。	○市域に震度4の地震が発生したとき。 ○その他の状況により本部長が必要と認めたとき。	○市域に震度5弱の地震が発生したとき。 ○その他の状況により本部長が必要と認めたとき。	○市域に震度5以上の地震が発生したとき。 ○その他の状況により本部長が必要と認めたとき。
集合場所		○暫定対策本部（守衛室）	○災害対策本部（リハビリ室）	○災害対策本部（リハビリ室）
動員基準	○状況等により応援の要請。 ○管理職及び医師の各診療科長、責任者は連絡が取れるよう待機。 ○臨床工学士は連絡が取れるよう待機	○院長 ○副院長 ○看護部長 ○事務局長 ○事務局次長 ○管理係 ○メンテ全員 ○管理職及び医師の各診療科長、責任者は連絡が取れるよう待機。 ○臨床工学技師全員	○管理職全員 ○医師の診療科長及び責任者 ○メンテ全員 ○各委託業務の責任者及び主任 ○臨床工学技師全員	○全員体制（委託を含む） ○身の安全を確認し速やかに参集。

緊急連絡網について

- ・ **地震以外の災害**に関して、
職員の招集(招集待機を含む)が必要な場合に
緊急連絡網を運用

時間帯：

- * 勤務時間内＝連絡網は運用しない。
- * 看護職員は、看護部から非常招集等の連絡をする。
- * 看護職員以外の職員には事務局が出張・休暇などの職員を把握できる範囲で、非常招集等の連絡をする。
- * 勤務時間外(土日祭日は日中も)：運用基準に基づき緊急連絡網を運用する。

連絡網の起点

緊急連絡に
関する決定者

- ・ 院長(または代行者)

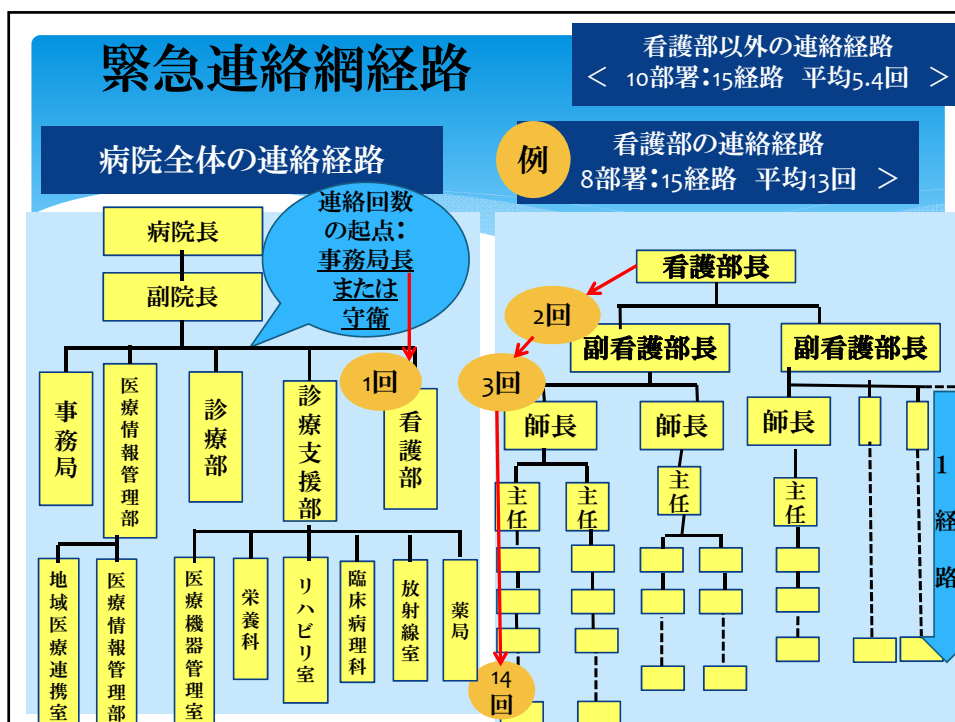
緊急連絡の起点

- ・ 事務局長(または代行者)

連絡作業

- ・ 事務局長から指名された者
- ・ 夜間は、守衛にも協力を得る。

- * 事務局長(またはその代行者)からは、連絡網最上位となる各所属の責任者に連絡をする。
- * 各部署の責任者から下位へ連絡するが、**連絡が見つからない場合、各所属責任者へ電話し、次の者に連絡する。**



参集免除について

<p>前日の準夜・深夜勤務者・当直者(管理職を除く):</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>12時間程度の災害時参集免除時間を設定する。</p>	<p>緊急連絡の時点から12時間以内に準夜・深夜勤務者、当直などの業務が予定されている者(管理職を除く):</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>災害時参集は免除され、予定勤務日時に出勤する。</p>
--	---

* 災害時参集免除者にも連絡網で連絡をするが、参集自体は不要の約束とする。

目的

- *緊急連絡網の運用訓練を行い、
当院の緊急連絡体制に関する
問題を明らかにした。

方法 ①

- 1) 当院の緊急連絡網の特性分析；
2011年4月版の連絡網において、連絡起点
から最終連絡先までに予定される連絡回数を
調べた。
- 2) 2011年7月17日(日)
訓練日を予告した上で訓練を実施した。
(実施時刻は抜き打ち)

方法 ②

3) 訓練内容

① 災害状況設定

病院周辺でガス漏れによる火災が発生し、患者避難が必要。

② 事務局長→院長に連絡

緊急連絡網による
全員招集の方針決定。

③ 守衛などを通じて、 緊急連絡網を始動。

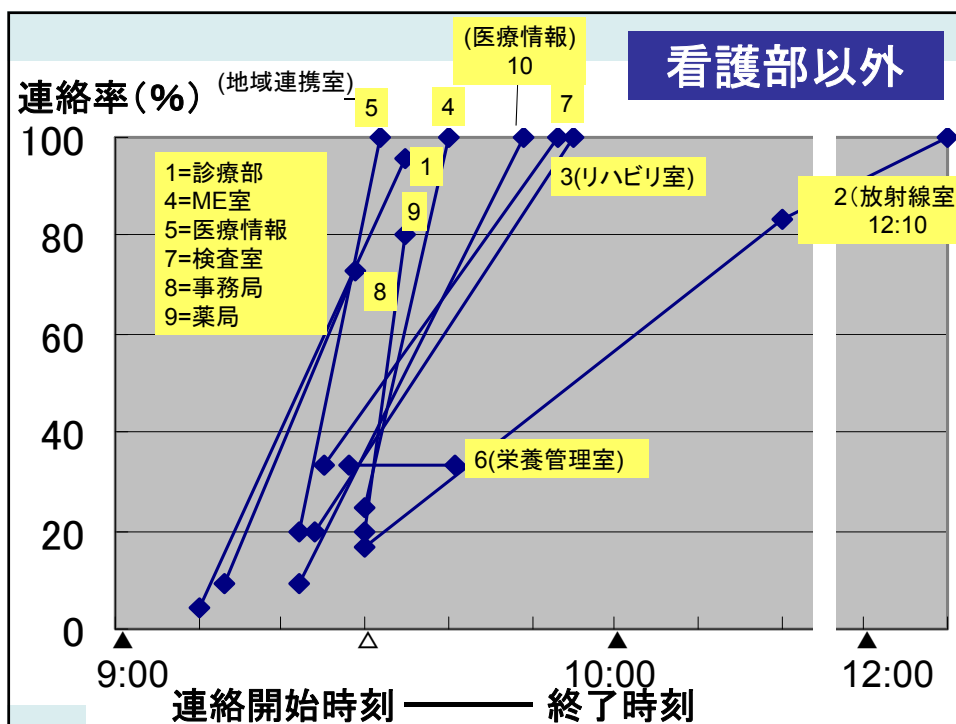
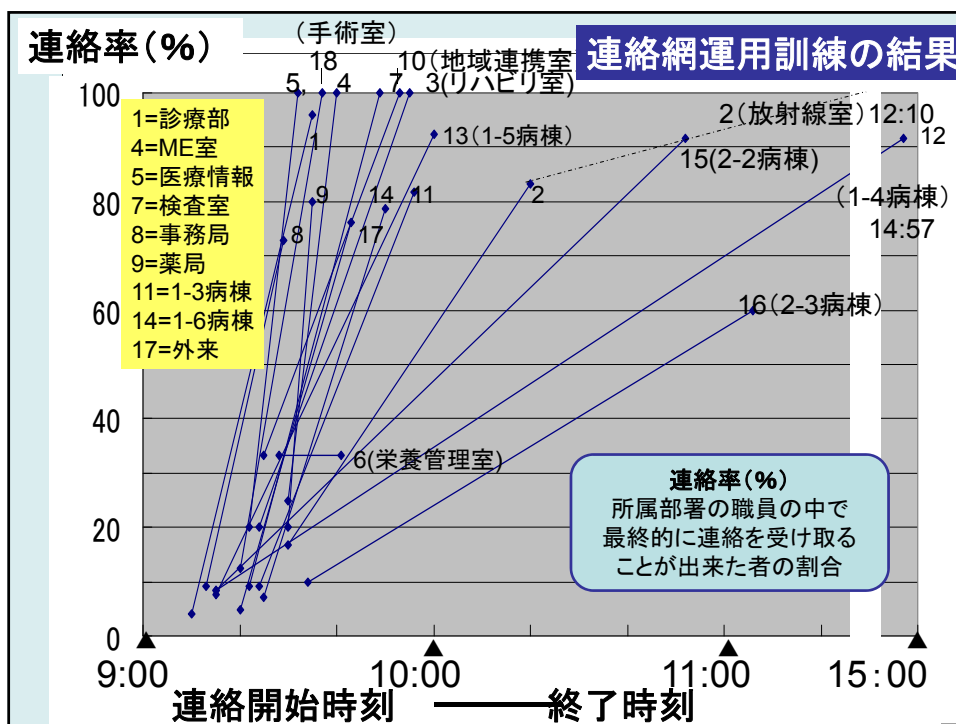
④ 緊急連絡網運用の分析

* 各部署の責任者に以下の内容の記録を事前に依頼

- 1) 病院から各部署の連絡網筆頭者に最初の連絡が入った時刻
- 2) 最終連絡先から連絡終了の連絡が入った時刻
- 3) 連絡がつかなかった職員の人数とその理由など

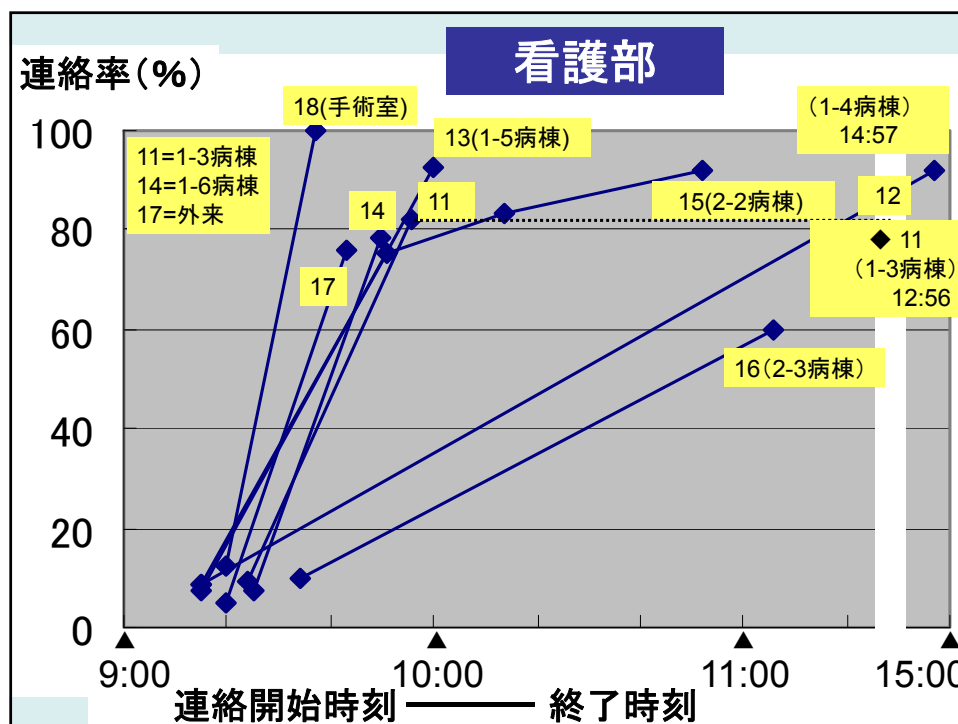
結果

- * 訓練開始時刻は日曜日の午前9時台で、深夜の看護師と日勤の看護師の両方が病院にいる時間帯となった。
- * 職員から「連絡の文章が長すぎた」という意見があった。



結果 — 看護部以外 —

- * 看護部以外(72人)では、10部署に15の連絡経路を設け、最終連絡先までの連絡回数は平均5.4回であった。
- * 看護部以外の10部署のうち9部署では、訓練開始1時間以内に最終連絡先に連絡が届いた。
- * 勤務中の人を除く職員77人のうち、最終的に連絡が伝わったのは69人(89.6%)であった。
- * 最初の連絡が入って30～60分で連絡網末端まで連絡が進み、職員の80%以上が連絡を受け取ることができた。



結果 — 看護部 —

- * 看護部(常勤146人)は8部署で計15の連絡経路を設けた。病院から最終連絡先までの想定上の連絡回数は平均13回であった。
- * 看護部8部署のうち、訓練開始1時間以内に最終連絡先に連絡が届いたのは4部署にとどまった。
- * 勤務中の人を除く看護職員101人のうち、連絡が最終的に伝わったのは84人(83.2%)であった。
- * 看護師に関しては病院にいた職員が多くその人たちに電話がつかず、その連絡を連絡網の起点(師長、主任クラス)に返すため、連絡作業に時間を要した。

考察

- * 電話を受け取れなかった理由：
自動車運転中、スポーツ中、研修中、入浴中、
自宅にいて電源を切っていた、気付かなかったなど
- * 常に携帯電話などを手元に置いておくことが望まれるが、100%の職員が必ず電話を取るという状況は本来期待することはできないものと考え、電話以外の連絡手段も考慮する必要がある。
- * 不通時に発信元に連絡するのではなく、次の人へと連絡していく方が短時間かつ連絡作業が容易になると考える。
- * 携帯電話＋自宅の固定電話のように複数の電話番号を連絡網に記載すべきと考える。

緊急連絡網運用訓練を経て 修正された点

- 1) 連絡網に沿って連絡を進めるが、**連絡がつかない人があればその人を飛ばし、次の人に連絡する(その人にも連絡が付かない人があればさらに次の人に)。**
最後の人は連絡網筆頭者に連絡をする。
- 2) 職員は同じ連絡網上にある**他の職員の電話番号を把握**しておくこととする。
- 3) 連絡網には携帯電話、固定電話など、複数の電話番号を掲載することを推奨する。
- 4) 災害時連絡などを行う、**電子メール一斉通信リストを運用する。**
(今年度から、緊急連絡網と併用し、運用体制を整える。)

結語

- * 緊急連絡網運用訓練を行ったことで
問題点が明らかになり、マニュアル改訂に繋がった。
- * 不通時は、次へ連絡する規定に変更、また、2012年度より職員用災害時一斉メールを併用する方針とした。

演題発表に関連し、開示すべき利益相反 関係にある企業などはありません。